

パターン No.	項目	サービス種類コード	サービス種類名	パターン概要
1-1	介護予防・日常生活支援総合事業 (※1)	A3	訪問型サービス（独自／定率）	新たに総合事業の訪問型サービス（独自／定率）を開設
1-2		61 A1	介護予防訪問介護 訪問型サービス（みなし）	介護予防訪問介護サービス（61）の訪問型サービス（A1）へのみなし指定
1-3		46 AF	介護予防支援 介護予防ケアマネジメント	介護予防支援サービス（46）の介護予防ケアマネジメント（AF）へのみなし指定
1-4		AF	介護予防ケアマネジメント	国保連合会に総合事業サービスの給付管理のみを委託する場合、介護予防ケアマネジメント（AF）の異動連絡票を提出
1-5				新たに開設された総合事業事業所が介護予防ケアマネジメント（AF）を実施する場合
2-1	その他 (都道府県ごとに設定が統一されていないものを統一)	46 (※2)	介護予防支援	平成27年4月に介護予防支援サービス（46）の異動連絡票を提出
2-2		21 24 (※3)	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	利用定員数が施設等の区分ごとの内訳として設定されている場合の異動連絡票
2-3				利用定員数が複数指定番号の一方にまとめて設定されている場合の異動連絡票
2-4				短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護を実施している事業所が利用定員数を変更する場合の異動連絡票
2-5				施設等の区分追加に伴い利用定員数を変更する場合の異動連絡票
2-6				複数の基準該当保険者が登録されている基準該当事業所で利用定員数が増減となる場合の異動連絡票

※1 通所型サービス（みなし）（A5）は、サービス種類A1と同様

訪問型サービス（独自）（A2）は、サービス種類A3と同様

訪問型サービス（独自／定額）（A4）は、サービス種類A3と同様

通所型サービス（独自）（A6）は、サービス種類A3と同様

通所型サービス（独自／定率）（A7）は、サービス種類A3と同様

通所型サービス（独自／定額）（A8）は、サービス種類A3と同様

その他の生活支援サービス（A9, AA, AB, AC, AD, AE）は、サービス種類A3と同様

※2 現在、介護予防支援の登録保険者番号について、都道府県ごとに設定方法が統一されていないため、平成27年3月1日異動分より本設定方法で事業所異動連絡票を提出し統一する。

※3 現在、短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）の利用定員数について、都道府県ごとに設定方法が統一されていないため、平成27年4月1日異動分より本設定方法で事業所異動連絡票を提出し統一する。

平成27年3月31日異動分以前及び短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）以外のサービスについては従来どおりとする。

介護予防・日常生活支援総合事業に関する事業所異動連絡票作成パターン

事業所異動連絡票情報を送付する際の各項目設定内容について以下にパターン例を挙げる。

パターン1-1 新たに総合事業の訪問型サービス（独自／定率）を開設

●設定内容例

新たに総合事業の訪問型サービス（独自／定率）を開設する場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

入力情報 事業所異動連絡票情報（基本情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	9

「9:介護予防・日常生活支援総合事業事業所」を設定
 新たに総合事業の訪問型サービス(独自／定率)を開設する事業所の事業所番号を設定

訪問型サービス(A1,A2,A3,A4)においては、「訪問介護サービス提供責任者数」、「訪問介護員数」に該当人数を設定
 未設定とした場合においても、項目エラーとはならない

市町村が規定する指定有効期間を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

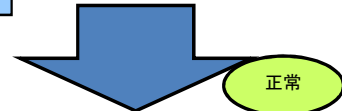
異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	A3	01	H27.04.01	7:3級地	999999					2	5		H27.04.01	H33.03.31

「A3:訪問型サービス(独自／定率)」を設定

サービス種類が訪問型サービス(A2～A4)、通所型サービス(A6～A8)については、登録保険者の所在地に相当する地域区分、または「5:その他」(10円)を設定
 サービス種類がその他の生活支援サービス(A9～AE)については、登録保険者の所在地に相当する地域区分以下の地域区分を設定
 地域単価については「Ⅱ-資料3 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス種類の考え方について (5)介護予防・日常生活支援総合事業における地域単価設定の考え方」を参照

未設定とする設定された場合、項目エラーとなる

当該事業所を指定した保険者番号を設定



事業所基本台帳（事業所異動連絡票（基本情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	9

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	A3	01	H27.04.01	7:3級地	999999		00000000	00000000		2	5		H27.04.01	H33.03.31

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

パターン1-2 介護予防訪問介護サービス（61）の訪問型サービス（A1）へのみなし指定

●設定内容例
 予防給付の介護予防訪問介護サービスを提供していた事業所が、総合事業の訪問型サービスのみなし事業所となるため、以下例のとおり異動連絡票を提出する。
 市町村の総合事業の実施状況に関わらず、都道府県が平成27年5月に事業所台帳を作成して国保連に送付すること。

例1) 指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）に本体事業所のみ存在する場合

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	999999998	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30

事業所異動連絡票情報（基本情報）の提出は不要
 「A1:訪問型サービス(みなし)」、「A5:通所型サービス(みなし)」をみなし指定として登録する際は、平成27年4月1日にみなし基である「61:介護予防訪問介護」、「65:介護予防通所介護」の体制等状況を変更した後にみなし指定する必要がある

「61:介護予防訪問介護」と同様、「訪問介護サービス提供責任者数」、「訪問介護員数」に該当人数を設定
 未設定とした場合においても、項目エラーとはならない

みなし指定分の指定有効期間については、平成27年4月から平成30年3月末を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地					2	5		H27.04.01	H30.03.31	

「A1:訪問型サービス(みなし)」を設定

未設定とする
 設定された場合、項目エラーとなる

事業所の所在地に相当する地域区分を設定
 地域単価については「Ⅱ-資料3 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス種類の考え方について（5）介護予防・日常生活支援総合事業における地域単価設定の考え方」を参照

すべての保険者から指定を受けたとみなすため、未設定とする

正常

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H27.04.01	H30.03.31

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

例2) 指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）に本体事業所とサテライト事業所など複数存在する場合

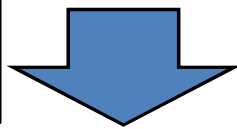
事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	999999998	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H23.11.01	1:新規	01	999999998	61	02	H23.11.01	2:4級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30

事業所異動連絡票情報(基本情報)の提出は不要
 「A1:訪問型サービス(みなし)」、「A5:通所型サービス(みなし)」をみなし指定として登録する際は、平成27年4月1日にみなし基である「61:介護予防訪問介護」、「65:介護予防通所介護」の体制等状況を変更した後にみなし指定する必要がある



「61:介護予防訪問介護」と同様、「訪問介護サービス提供責任者数」、「訪問介護員数」に該当人数を設定
 未設定とした場合においても、項目エラーとはならない

みなし指定分の指定有効期間については、平成27年4月から平成30年3月末を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地						2	5		H27.04.01	H30.03.31
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	02	H27.04.01	2:4級地						2	5		H27.04.01	H30.03.31

指定番号が複数存在する場合、全ての指定番号に対して「A1:訪問型サービス(みなし)」を設定

未設定とする
 設定された場合、項目エラーとなる

すべての保険者から指定を受けたとみなすため、未設定とする

正常

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H23.11.01	1:新規	01	999999998	61	02	H23.11.01	2:4級地	000000		00000000	00000000		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地	000000		00000000	00000000		2	5		H27.04.01	H30.03.31
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	02	H27.04.01	2:4級地	000000		00000000	00000000		2	5		H27.04.01	H30.03.31

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）

例3) みなしサービス (A1、A5) 登録後、みなし基のサービス (61、65) の体制等状況を更新した場合

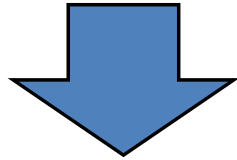
事業所基本台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	999999998	1

指定・基準該当サービス台帳 (登録済情報)

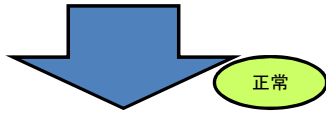
異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	体制等状況				介護支援専門員数 (※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
								特別地域加算	社福軽減事業実施	サービス提供責任者体制	処遇改善加算					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	2:変更	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H27.04.01	H30.03.31

みなし基のサービス



入力情報 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	体制等状況				介護支援専門員数 (※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
								特別地域加算	社福軽減事業実施	サービス提供責任者体制	処遇改善加算					開始年月日	終了年月日
H27.10.01	2:変更	01	999999998	61	01				2:有り				3	6			
H27.10.01	2:変更	01	999999998	A1	01				2:有り				3	6			



みなし基のサービス(61、65)に変更が発生した場合、総合事業のみなしサービス(A1、A5)についても同様の変更を行った異動連絡票を送付する必要がある

指定・基準該当サービス台帳 (事業所異動連絡票 (サービス情報) 登録後)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	体制等状況				介護支援専門員数 (※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
								特別地域加算	社福軽減事業実施	サービス提供責任者体制	処遇改善加算					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	2:変更	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	1:新規	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地	2:有り	1:無し	1:無し	1:無し		2	5		H27.04.01	H30.03.31
H27.10.01	2:変更	01	999999998	61	01	H23.10.01	3:5級地	2:有り	2:有り	1:無し	1:無し		3	6		H23.10.01	H29.09.30
H27.10.01	2:変更	01	999999998	A1	01	H27.04.01	3:5級地	2:有り	2:有り	1:無し	1:無し		3	6		H27.04.01	H30.03.31

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数 (専従の常勤者)
 ・介護支援専門員数 (専従の非常勤者)
 ・介護支援専門員数 (兼務の常勤者)
 ・介護支援専門員数 (兼務の非常勤者)

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数 (専従の常勤者)
 ・訪問介護員数 (専従の非常勤者)
 ・訪問介護員数 (兼務の常勤者)
 ・訪問介護員数 (兼務の非常勤者)

パターン1-3 介護予防支援サービス（46）の介護予防ケアマネジメント（AF）へのみなし指定

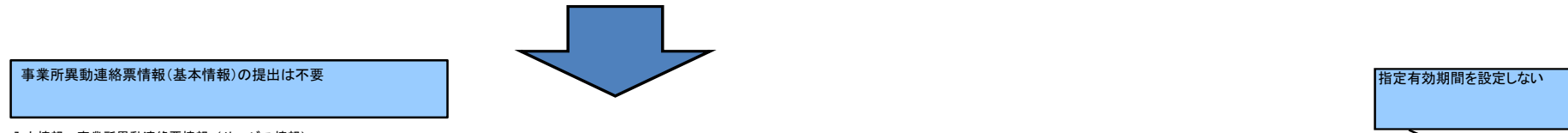
●設定内容例
 予防給付の介護予防支援サービスを提供していた事業所が、総合事業の介護予防ケアマネジメントのみなし事業所となるため、以下例のとおり異動連絡票を提出する。
 市町村の総合事業の実施状況に関わらず、都道府県が平成27年5月に事業所台帳を作成して国保連に送付すること。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	999999997	1

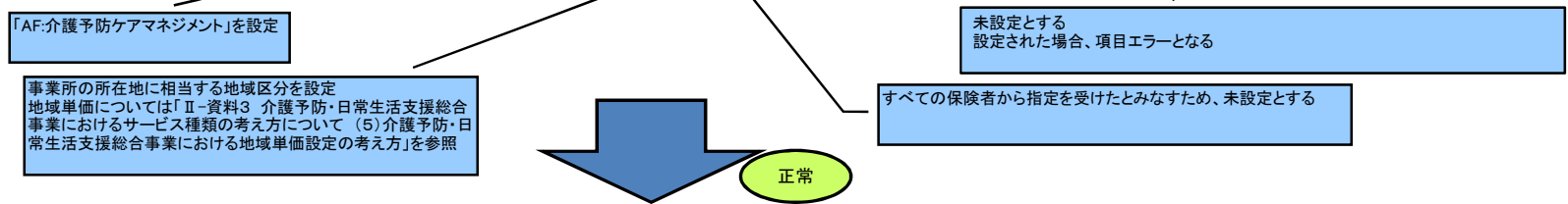
指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999997	46	01	H23.10.01	2:4級地	000000		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30



入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999997	AF	01	H27.04.01	2:4級地										



指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数(※1)	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数(※2)	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	999999997	46	01	H23.10.01	2:4級地	000000		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.04.01	1:新規	01	999999997	AF	01	H27.04.01	2:4級地	000000		00000000	00000000						

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

パターン1-4 国保連合会に総合事業サービスの給付管理のみを委託する場合、介護予防ケアマネジメント（AF）の異動連絡票を提出

- 設定内容例
国保連合会に総合事業サービスの給付管理のみを委託し、介護予防ケアマネジメントの審査支払を委託しない場合においても、以下例のとおり異動連絡票を提出する。
※介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票の送付は不要

入力情報 事業所異動連絡票情報（基本情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	999999997	9

「9:介護予防・日常生活支援総合事業事業所」を設定

総合事業の給付管理を行う、事業所の事業所番号を設定

指定有効期間を設定しない

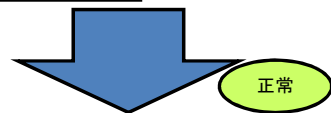
入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数（※1）	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数（※2）	利用定員数	指定有効		
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日	
H27.04.01	1:新規	01	999999997	AF	01	H27.04.01	7:3級地											

「AF:介護予防ケアマネジメント」を設定

事業所の所在地に相当する地域区分を設定
地域単価については「Ⅱ-資料3 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス種類の考え方について（5）介護予防・日常生活支援総合事業における地域単価設定の考え方」を参照

住所地特例の市町村を指定した被保険者に対して、介護予防ケアマネジメントを行う必要があるため、登録保険者番号は設定しない。



正常

事業所基本台帳（事業所異動連絡票（基本情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	999999997	9

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数（※1）	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数（※2）	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999997	AF	01	H27.04.01	7:3級地	000000		00000000	00000000						

- ※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
- ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 - ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 - ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 - ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

- ※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
- ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 - ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 - ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 - ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 - ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

パターン1-5 新たに開設された総合事業事業所が介護予防ケアマネジメント（AF）を実施する場合

●設定内容例

総合事業事業所として、予防ケアマネジメント（AF）を実施する場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

入力情報 事業所異動連絡票情報（基本情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	999999996	9

「9:介護予防・日常生活支援総合事業事業所」を設定

総合事業の給付管理を行う、事業所の事業所番号を設定

指定有効期間を設定しない

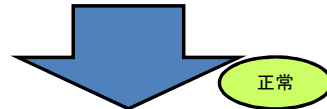
入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 （※1）	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 （※2）	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999996	AF	01	H27.04.01	7:3級地										

「AF:介護予防ケアマネジメント」を設定

事業所の所在地に相当する地域区分を設定
地域単価については「Ⅱ-資料3 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス種類の考え方について
(5)介護予防・日常生活支援総合事業における地域単価設定の考え方」を参照

住所地特例の市町村を指定した被保険者に対して、介護予防ケアマネジメントを行う必要があるため、登録保険者番号は設定しない。



事業所基本台帳（事業所異動連絡票（基本情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H27.04.01	1:新規	01	999999996	9

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 （※1）	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 （※2）	利用定員数	指定有効	
								登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.04.01	1:新規	01	999999996	AF	01	H27.04.01	7:3級地	000000		00000000	00000000						

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

その他（都道府県ごとに設定が統一されていないものを統一）の事業所異動連絡票作成パターン

事業所異動連絡票情報を送付する際の各項目設定内容について以下にパターン例を挙げる。

パターン2-1 平成27年3月に介護予防支援サービス（46）の異動連絡票を提出

- 設定内容例
サービス種類が「46：介護予防支援」で登録保険者番号に設定がある指定事業所において、登録保険者番号を未設定とする異動連絡票を以下例のとおり提出する。

例1) 1保険者から指定されている事業所の場合

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	1

本来設定する必要はないが、登録保険者番号に設定されている場合がある

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数（※1）	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数（※2）	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30

都道府県毎に統一した介護予防支援サービス(46)を4月10日提供予定の「総合事業みなし指定事業所抽出ツール」にてみなし対象として抽出するため、異動年月日を平成27年3月1日で設定する

事業所廃止年月日に平成27年2月28日を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数（※1）	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数（※2）	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01		H27.02.28		999999									
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01		2:4級地									H23.10.01	H29.09.30

キー項目である登録保険者番号の変更はできないため、既存のサービス情報を終了し、異動区分「1:新規」にて登録保険者番号を未設定としたサービス情報を新たに登録する

新規登録するサービス情報の登録保険者番号は、未設定とする
登録保険者番号以外の設定項目については、既存のサービス情報と同様の値を設定する

正常

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援専門員数（※1）	訪問介護サービス提供責任者数	訪問介護員数（※2）	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01	H23.10.01	H27.02.28	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	000000		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30

- ※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
- ・介護支援専門員数（専従の常勤者）
 - ・介護支援専門員数（専従の非常勤者）
 - ・介護支援専門員数（兼務の常勤者）
 - ・介護支援専門員数（兼務の非常勤者）

- ※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
- ・訪問介護員数（専従の常勤者）
 - ・訪問介護員数（専従の非常勤者）
 - ・訪問介護員数（兼務の常勤者）
 - ・訪問介護員数（兼務の非常勤者）
 - ・訪問介護員数（常勤換算後の人数）

例2) 複数保険者から指定されている事業所で登録保険者番号以外の設定内容に差異がない場合

事業所基本台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	1

本来設定する必要はないが、登録保険者番号に設定されている場合がある

指定・基準該当等サービス台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30

都道府県毎に統一した介護予防支援サービス(46)を4月10日提供予定の「総合事業みなし指定事業所抽出ツール」にてみなし対象として抽出するため、異動年月日を平成27年3月1日で設定する

事業所廃止年月日に平成27年2月28日を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01		H27.02.28		999998									
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01		H27.02.28		999999									
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01		2:4級地									H23.10.01	H29.09.30

キー項目である登録保険者番号の変更はできないため、既存のサービス情報を終了し、異動区分「1:新規」にて登録保険者番号を未設定としたサービス情報を新たに登録する

新規登録するサービス情報の登録保険者番号は、未設定とする
登録保険者番号以外の設定項目については、既存のサービス情報と同様の値を設定する

正常

指定・基準該当等サービス台帳 (事業所異動連絡票 (サービス情報) 登録後)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01	H23.10.01	H27.02.28	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01	H23.10.01	H27.02.28	2:4級地	999999		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	000000		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
 ・介護支援専門員数 (専従の常勤者)
 ・介護支援専門員数 (専従の非常勤者)
 ・介護支援専門員数 (兼務の常勤者)
 ・介護支援専門員数 (兼務の非常勤者)

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
 ・訪問介護員数 (専従の常勤者)
 ・訪問介護員数 (専従の非常勤者)
 ・訪問介護員数 (兼務の常勤者)
 ・訪問介護員数 (兼務の非常勤者)

例3) 複数保険者から指定されている事業所で登録保険者番号以外の設定内容に差異がある場合

事業所基本台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	1

登録保険者番号以外の設定内容に差異がある場合
(例では「999998」が事業所所在地の保険者番号とする)

指定・基準該当等サービス台帳 (登録済情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H24.04.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H24.04.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H24.04.01	H30.03.31

都道府県毎に統一した介護予防支援サービス(46)を4月10日提供予定の
「総合事業みなし指定事業所抽出ツール」にてみなし対象として抽出する必
要があるため、異動年月日を平成27年3月1日で設定する

事業所廃止年月日に平成27年2月28日を設定する

入力情報 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01		H27.02.28		999998									
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01		H27.02.28		999999									
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01		2:4級地									H23.10.01	H29.09.30

キー項目である登録保険者番号の変更はできないため、既存のサービス情
報を終了し、異動区分「1:新規」にて登録保険者番号を未設定としたサービス
情報を新たに登録する

新規登録するサービス情報の登録保険者番号は、未設定とする
登録保険者番号以外の設定項目については、事業開始年月日が最も古いサー
ビス情報の保険者(基本的に事業所所在地の保険者)が登録している最新情報を
設定する

正常

指定・基準該当等サービス台帳 (事業所異動連絡票 (サービス情報) 登録後)

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	事業開始年月日	事業廃止年月日	地域区分	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業				介護支援 専門員数 (※1)	訪問介護 サービス 提供責任者数	訪問介護員数 (※2)	利用定員数	指定有効	
									登録保険者番号	受領委任	登録開始年月日	登録終了年月日					開始年月日	終了年月日
H23.10.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H24.04.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H24.04.01	00000000	2:4級地	999999		00000000	00000000					H24.04.01	H30.03.31
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01	H23.10.01	H27.02.28	2:4級地	999998		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30
H27.02.28	3:終了	01	9999999996	46	01	H24.04.01	H27.02.28	2:4級地	999999		00000000	00000000					H24.04.01	H30.03.31
H27.03.01	1:新規	01	9999999996	46	01	H23.10.01	00000000	2:4級地	000000		00000000	00000000					H23.10.01	H29.09.30

※1 介護支援専門員数とは以下項目を指す
・介護支援専門員数(専従の常勤者)
・介護支援専門員数(専従の非常勤者)
・介護支援専門員数(兼務の常勤者)
・介護支援専門員数(兼務の非常勤者)

※2 訪問介護員数とは以下項目を指す
・訪問介護員数(専従の常勤者)
・訪問介護員数(専従の非常勤者)
・訪問介護員数(兼務の常勤者)
・訪問介護員数(兼務の非常勤者)
・訪問介護員数(常勤換算後の人数)

パターン2-2 利用定員数が施設等の区分ごとの内訳として設定されている場合の異動連絡票

- 設定内容例
 短期入所生活介護の定員数が「20名（従来型：12名、ユニット型：8名）」、介護福祉施設の定員数が「80名（従来型：50名、ユニット型：30名）」の事業所において、施設等の区分ごとに定員数の内訳が設定されている場合、平成27年4月以降は以下例のとおり異動連絡票を提出する。
 ※現在、短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）の利用定員数について、都道府県ごとに設定方法が統一されていないため、平成27年4月1日異動分より本設定方法で事業所異動連絡票を提出し統一する。
 平成27年3月31日異動分以前及び短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）以外のサービスについては従来どおりとする。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	12
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	8
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	12
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	8
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	01	1:介護福祉施設	50
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	02	3:ユニット型介護福祉施設	30

それぞれの施設等の区分ごとに、短期入所生活介護の定員数の内訳の値が設定されている

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	20

短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）単位で、同じ利用定員数を設定する

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	12
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	8
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	12
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	8
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	01	1:介護福祉施設	50
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	02	3:ユニット型介護福祉施設	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	20

パターン2-3 利用定員数が複数指定番号の一方にまとめて設定されている場合の異動連絡票

- 設定内容例
 短期入所生活介護の定員数が「20名（従来型：12名、ユニット型：8名）」、介護福祉施設の定員数が「80名（従来型：50名、ユニット型：30名）」の事業所において、複数指定番号のどちらか一方に利用定員数をまとめて設定されている場合、平成27年4月以降は以下例のとおり異動連絡票を提出する。
 ※現在、短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）の利用定員数について、都道府県ごとに設定方法が統一されていないため、平成27年4月1日異動分より本設定方法で事業所異動連絡票を提出し統一する。
 平成27年3月31日異動分以前及び短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）以外のサービスについては従来どおりとする。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／基準該当等事業所区分
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	01	1:介護福祉施設	50
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	02	3:ユニット型介護福祉施設	30

施設等の区分ごとの定員数の合算値が、一方の指定番号にまとめて設定されている

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	20

短期入所生活介護（介護予防短期入所生活介護）単位で、同じ利用定員数を設定する

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	01	1:介護福祉施設	50
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	51	02	3:ユニット型介護福祉施設	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	20

パターン2-4 短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護を実施している事業所が利用定員数を変更する場合の異動連絡票

●設定内容例

短期入所生活介護と介護予防短期入所生活介護を実施している事業所の利用定員数が「20名」から「30名」に変更された場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H24.04.01	1:新規	01	999999999	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	999999999	24	01	2:併設型・空床型	20

事業所異動連絡票情報（基本情報）の提出は不要

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H27.04.01	2:変更	01	999999999	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	999999999	24	01	2:併設型・空床型	30

増床した定員数を、それぞれのサービス種類に同一の利用定員数として設定する

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	999999999	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	999999999	24	01	2:併設型・空床型	30

パターン2-5 施設等の区分追加に伴い利用定員数を変更する場合の異動連絡票

●設定内容例
既に登録されている短期入所生活介護を実施している事業所において、新たな施設等の区分の追加に伴い利用定員数が「20名」から「30名」に変更された場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	1

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20

事業所異動連絡票情報（基本情報）の提出は不要

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	30
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	30

増床した定員数を、それぞれのサービス種類、施設等の区分で同一の利用定員数として設定する

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	24	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	21	02	4:併設型・空床型ユニット型	30
H27.04.01	1:新規	01	9999999999	24	02	4:併設型・空床型ユニット型	30

パターン2-6 複数の基準該当保険者が登録されている基準該当事業所で利用定員数が変更となる場合の異動連絡票

●設定内容例

基準該当事業所において、複数の基準該当保険者の登録があり利用定員数が「20名」から「30名」に変更された場合、以下例のとおり異動連絡票を提出する。

事業所基本台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	指定／ 基準該当等 事業所区分
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	2

2:基準該当事業所

指定・基準該当等サービス台帳（登録済情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	基準該当 保険者番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	900001	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	900002	21	01	2:併設型・空床型	20

複数の基準該当保険
者番号が設定

事業所異動連絡票情報(基本情報)の提出は不要

入力情報 事業所異動連絡票情報（サービス情報）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	基準該当 保険者番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	900001	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	900002	21	01	2:併設型・空床型	30

増床した定員数を、全ての
基準該当保険者番号で同
一の利用定員数として設
定する

指定・基準該当等サービス台帳（事業所異動連絡票（サービス情報）登録後）

異動年月日	異動区分	異動事由	事業所番号	基準該当 保険者番号	サービス 種類	指定番号	施設等の区分	利用定員数
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	900001	21	01	2:併設型・空床型	20
H24.04.01	1:新規	01	9999999999	900002	21	01	2:併設型・空床型	20
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	900001	21	01	2:併設型・空床型	30
H27.04.01	2:変更	01	9999999999	900002	21	01	2:併設型・空床型	30